

【議案 1】 平成 28 年度事業報告について

- 地域に身近な区市町村における居住支援協議会の設立促進・活動支援 及び 広く都民への啓発活動 を行うために、以下の各取組を実施

1 セミナーの開催

⇒ ターゲット層を明確にした、テーマ別のセミナーを効果的に実施

① 区市町村職員向け

- ◇ 平成 28 年 8 月 3 日開催、参加者 71 名（主に区市町村（住宅・福祉）の実務担当者）
- ◇ 国土交通省による講演、居住支援協議会設立後及び設立予定区市町村による、協議会設立までの活動内容及び現在の活動状況についての報告、居住支援協議会の先進事例の紹介 など
- ◇ 当日のアンケートでは、50 名から回答をいただき、約 68% の方から「大変有意義だった」「有意義だった」との評価を頂いた。また、34 名の方から「住宅部門と福祉部門の連携の必要性を感じた」との回答を頂いた。

② 家主、不動産関係団体・居住支援団体向け

- ◇ 平成 28 年 10 月 31 日開催、参加者 100 名（主に都内の NPO、区市町村職員等）
- ◇ 「基調講演『住宅確保要配慮者に対する居住支援のあり方について一住まいの確保と生活支援の一体的提供の重要性』（東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科准教授 山本美香氏）」「東京都福祉保健局『地域居住支援モデル事業』補助事業者による居住支援活動の事例紹介（社会福祉法人悠々会、NPO 法人東京ソテリア、NPO 法人日本地主家主協会）」 など
- ◇ 当日のアンケートでは、70 名から回答をいただき、各講演について、約 90% 以上の方から「大変参考になった」「参考になった」との評価を頂いた。また自由記入欄に、さまざまなご意見をいただいた。

【アンケートでの主な意見】

- ・各団体による居住支援活動の事例について、時間をおいて、今後の実績を学んでみたい。
- ・居住支援と生活支援が不可分なこと、実際の支援活動に置いては、制約があると思うので、なんでもできるわけではないが、できることをやっていきたい。
- ・既存のもの（資源）をいかに有効活用するのか、その視点で対応策が提示されていてとても興味深かった。

【東京都居住支援協議会のセミナーで取り上げてほしいテーマ】

- ・自主事業で居住支援を行っているケース
- ・今後も事例について多く紹介いただきたい。不動産団体と福祉団体との連携体制づくりの事例
- ・残家財の処分に対する法的な取組の必要性。特例措置が必要な分野である。現在の廃掃法では対応できない。
- ・家財整理、原状回復の責任軽減対策、NPO の有効活用。
- ・生活支援サービスや見守りサービスについて。
- ・空家のシェアハウスや障害者グループホームへの活用促進の手法について。

上記のアンケート結果を踏まえ、今後の東京都居住支援協議会セミナーに活かしていきたい。

2 パンフレットの改定

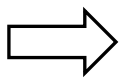
⇒ 昨年度作成した、居住支援協議会の概要等について分かりやすく説明したパンフレットを改定し、区市町村職員（住宅・福祉）や不動産関係団体、居住支援団体等に対して広く配布

◇ パンフレットの主な内容

- ・ 協議会の概要説明、協議会の活動事例紹介、居住支援に活用できる諸制度説明 など

3 構成団体、区市町村、居住支援団体などによる居住支援や生活支援の取組に関する情報提供等

⇒ 構成団体が行っている居住支援に関する取組、オブザーバーである区市町村が実施している入居支援や生活支援に関する取組及び全国の居住支援協議会の活動事例や、区市町村、不動産関係団体に対して行ったアンケート集計結果について、東京都居住支援協議会幹事会で情報提供を実施し、意見交換を実施し、東京都居住支援協議会の取組内容を取りまとめ報告。



昨年度、千代田区（H28.7）、杉並区（H28.11）、世田谷区（H29.3）、日野市（H29.3）に居住支援協議会が設立された。また、今年度、多摩市（H29.5）に居住支援協議会が設立。文京区で設立予定となっている。